

平成27年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日（ただし、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含まれます。）

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

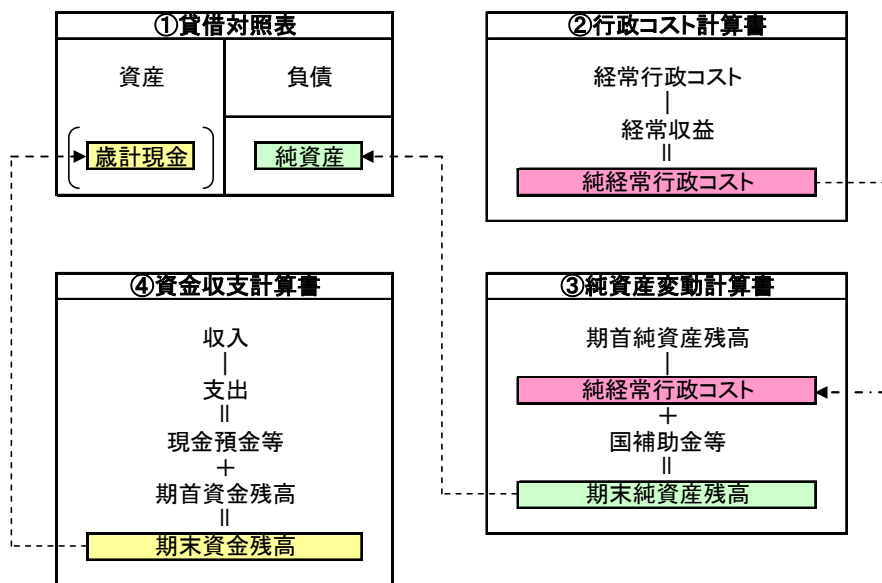
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

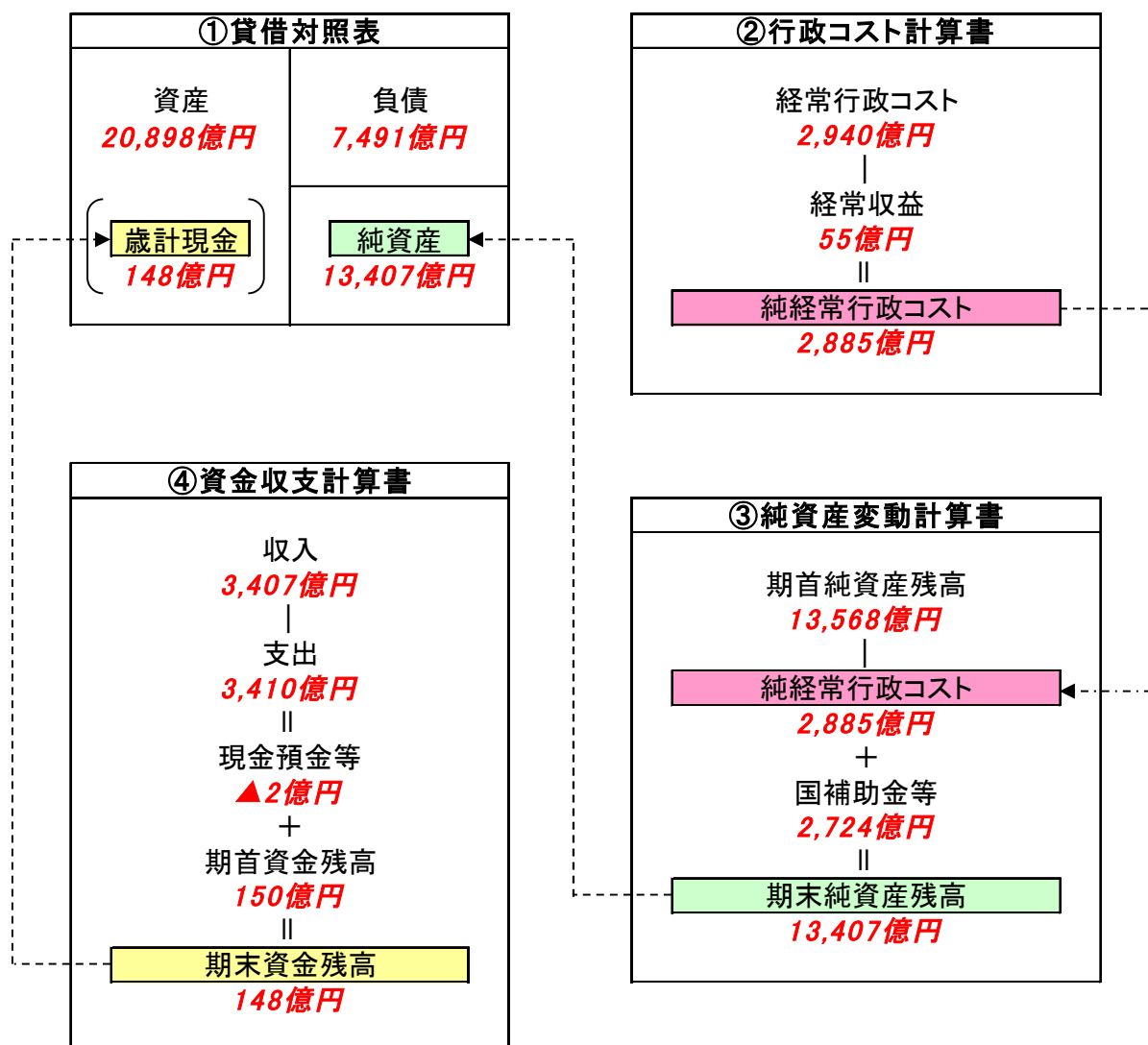
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成27年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務書類4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	負債合計 純資産の部 純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成27年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆0,898億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,491億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	18,926	1 固定負債	6,765
(1)有形固定資産	18,922	(1)地方債	6,004
(2)売却可能資産	4	(2)長期未払金	7
		(3)退職手当引当金	695
		(4)損失補償等引当金	59
2 投資等	1,479	2 流動負債	726
(1)投資及び出資金	335	(1)翌年度償還予定地方債	589
(2)貸付金	595	(2)短期借入金	0
(3)基金等	537	(3)未払金	3
(4)長期延滞債権	28	(4)翌年度支払予定退職手当	83
(5)回収不能見込額	△ 16	(5)賞与引当金	51
3 流動資産	493	負債合計	7,491
(1)現金預金	490	純資産の部	金額
(2)未収金	3	純資産合計	13,407
資産合計	20,898	負債及び純資産合計	20,898

県民1人当りに換算すると下表のとおりです。

3,663千円の資産を所有しており、そのために2,351千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,312千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,318	1 固定負債	1,185
(1)有形固定資産	3,317	(1)地方債	1,052
(2)売却可能資産	1	(2)長期未払金	1
		(3)退職手当引当金	122
		(4)損失補償等引当金	10
2 投資等	259	2 流動負債	127
(1)投資及び出資金	59	(1)翌年度償還予定地方債	103
(2)貸付金	104	(2)短期借入金	0
(3)基金等	94	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	15
(5)回収不能見込額	△ 3	(5)賞与引当金	9
3 流動資産	86	負債合計	1,312
(1)現金預金	86	純資産の部	金額
(2)未収金	0	純資産合計	2,351
資産合計	3,663	負債及び純資産合計	3,663

平成27年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成26年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H27)	金額(H26)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	18,926	19,093	△ 167	99.1%
(1)有形固定資産	18,922	19,079	△ 157	99.2%
(2)売却可能資産	4	14	△ 10	28.6%
2 投資等	1,480	1,532	△ 52	96.6%
(1)投資及び出資金	335	333	2	100.6%
(2)貸付金	595	596	△ 1	99.8%
(3)基金等	537	592	△ 55	90.7%
(4)長期延滞債権	28	27	1	103.7%
(5)回収不能見込額	△ 16	△ 16	0	100.0%
3 流動資産	493	551	△ 58	89.5%
(1)現金預金	490	547	△ 57	89.6%
(2)未収金	3	4	△ 1	75.0%
資産合計	20,898	21,176	△ 278	98.7%
負債の部	金額(H26)	金額(H25)	対前年増減	金額
1 固定負債	6,765	6,912	△ 147	97.9%
(1)地方債	6,004	6,138	△ 134	97.8%
(2)長期未払金	7	9	△ 2	77.8%
(3)退職手当引当金	695	705	△ 10	98.6%
(4)損失補償等引当金	59	60	△ 1	98.3%
2 流動負債	726	696	30	104.3%
(1)翌年度償還予定地方債	589	562	27	104.8%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	3	4	△ 1	75.0%
(4)翌年度支払予定退職手当	83	80	3	103.8%
(5)賞与引当金	51	50	1	102.0%
負債合計	7,491	7,608	△ 117	98.5%
純資産の部	金額(H26)	金額(H25)	対前年増減	金額
純資産合計	13,407	13,568	△ 161	98.8%
負債及び純資産合計	20,898	21,176	△ 278	98.7%

主な増減として、資産の部では基金が55億円の減となっています。これは国経済対策により設置した基金を積極的に活用したためです。

また、負債の部では地方債が134億円の減となっています。これは、道路や橋などの公共施設整備に要した借金の返済が進んだためです。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

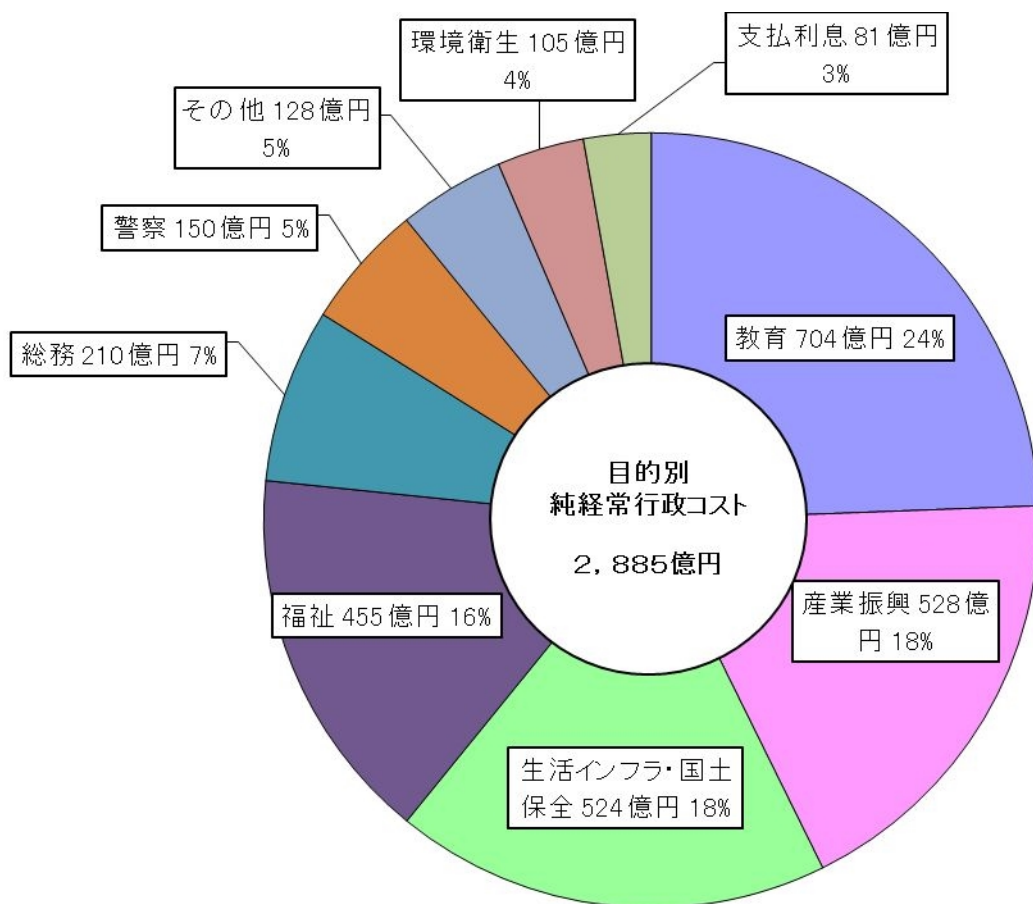
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が875億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が704億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,940	516	100.0%
1 人にかかるコスト	875	154	29.8%
(1)人件費	762	134	
(2)退職手当引当金繰入金	62	11	
(3)賞与引当金繰入金	51	9	
2 物にかかるコスト	975	171	33.2%
(1)物件費	252	44	
(2)維持修繕費	64	11	
(3)減価償却費	659	116	
3 移転支出的なコスト	1,009	177	34.3%
(1)社会保障給付	55	10	
(2)補助金等	954	167	
4 その他のコスト	81	14	2.8%
(1)支払利息	81	14	
(2)回収不能見込計上額	0	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	55	10	
1 使用料・手数料	38	7	
2 分担金・負担金・寄附金	17	3	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,885	506	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成27年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成26年度)との比較は下表のとおりです。

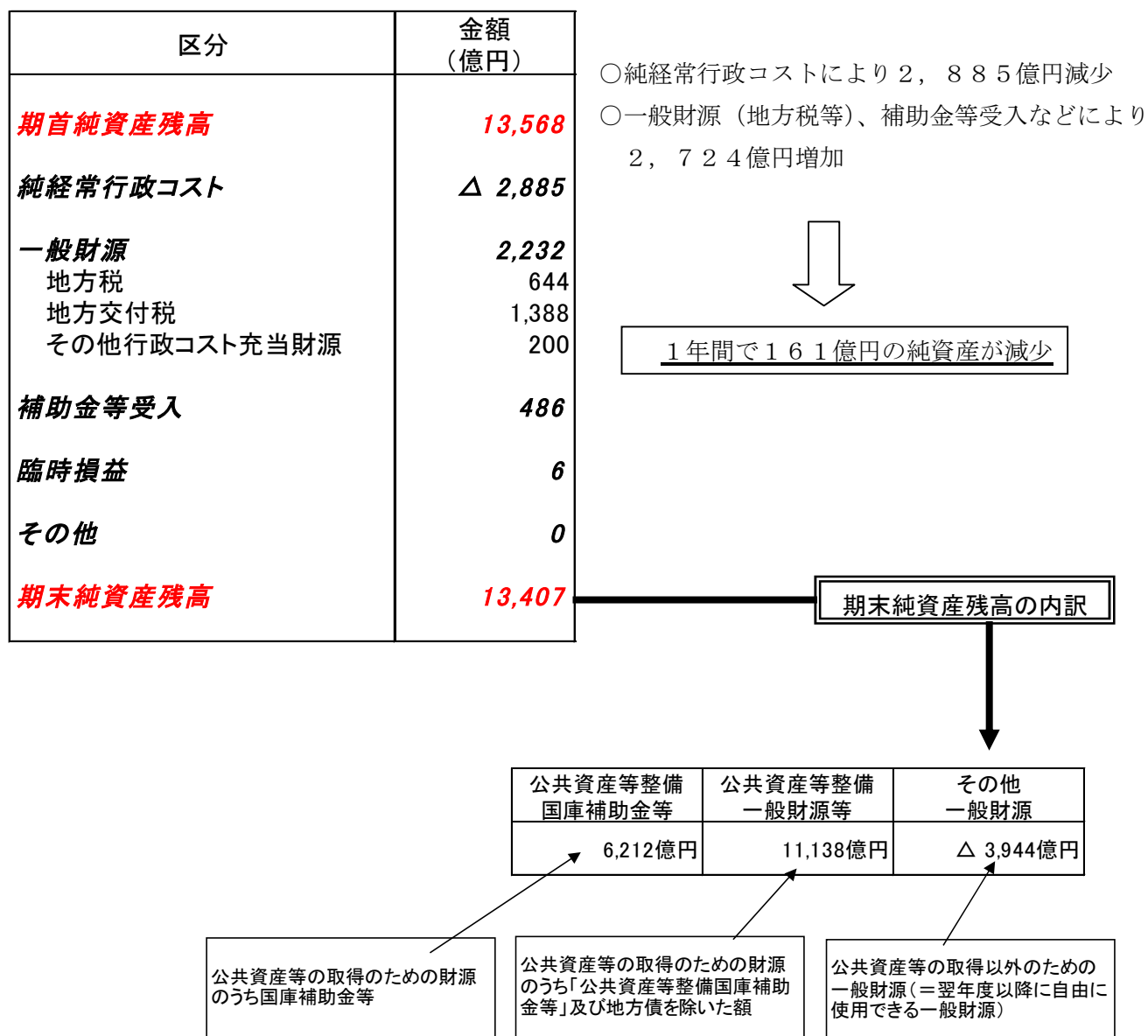
単位:億円				
区分	金額 (H27)	金額 (H26)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,940	2,830	110	103.9%
1 人にかかるコスト	875	826	49	105.9%
(1)人件費	762	759	3	100.4%
(2)退職手当引当金繰入金	62	17	45	364.7%
(3)賞与引当金繰入金	51	50	1	102.0%
2 物にかかるコスト	975	962	13	101.4%
(1)物件費	252	237	15	106.3%
(2)維持修繕費	64	68	△4	94.1%
(3)減価償却費	659	657	2	100.3%
3 移転支出的なコスト	1,009	953	56	105.9%
(1)社会保障給付	55	52	3	105.8%
(2)補助金等	954	901	53	105.9%
4 その他のコスト	81	89	△8	91.0%
(1)支払利息	81	89	△8	91.0%
(2)回収不能見込計上額	0	0	0	
(3)その他	0	0	0	
経常収益	55	46	9	119.6%
1 使用料・手数料	38	35	3	108.6%
2 分担金・負担金・寄附金	17	11	6	154.5%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,885	2,784	101	103.6%

主な増減として、人にかかるコストでは、退職手当引当金繰入金が4.5億円の増となっています。これは、給与水準の引上げに伴う後年度の退職金の支払見込み額が増加したことが大きな要因です。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成27年度末残高3,084億円）を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	694
2 公共資産等整備収支	△ 150
3 投資・財務的収支	△ 546
当期収支	△ 2
期首資金残高	150
期末資金残高	148

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は2億円のマイナスとなり、平成27年度末の資金は148億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成27年度決算)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	600,400,099
①生活インフラ・国土保全	1,434,826,932	(2) 長期未払金	
②教育	107,854,727	①物件の購入等	0
③福祉	11,819,876	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,669,043	③その他	664,305
⑤産業振興	258,753,582	長期未払金計	664,305
⑥警察	30,725,027	(3) 退職手当引当金	69,527,708
⑦総務	43,539,866	(4) 損失補償等引当金	5,893,569
有形固定資産合計	1,892,189,053	固定負債合計	676,485,681
(2) 売却可能資産	369,984	2 流動負債	
公共資産合計	1,892,559,037	(1) 翌年度償還予定地方債	58,888,644
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	266,444
①投資及び出資金	33,539,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,316,305
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	5,132,859
投資及び出資金計	33,539,773	流動負債合計	72,604,252
(2) 貸付金	59,478,299	負債合計	749,089,933
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,900,000		
②その他特定目的基金	37,628,751		
③土地開発基金	600,000		
④その他定額運用基金	13,594,720		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	53,723,471		
(4) 長期延滞債権	2,766,718		
(5) 回収不能見込額	△ 1,553,949		
投資等合計	147,954,312		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,001,214		
②減債基金	30,246,011		
③歳計現金	14,762,445		
現金預金計	49,009,670		
(2) 未収金			
①地方税	190,700		
②その他	100,685		
③回収不能見込額	△ 12,907		
未収金計	278,478		
流動資産合計	49,288,148		
資 産 合 計	2,089,801,497		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	621,284,082
		2 公共資産等整備一般財源等	1,113,830,638
		3 その他一般財源等	△ 394,403,434
		4 資産評価差額	278
		純 資 産 合 計	1,340,711,564
		負債・純資産合計	2,089,801,497

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,785,526千円
②教育	4,687,604千円
③福祉	13,667,128千円
④環境衛生	6,809,735千円
⑤産業振興	45,766,575千円
⑥警察	21,170千円
⑦総務	2,002,983千円
計	75,740,721千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,156,709千円
②地方債	0千円
③一般財源等	60,584,012千円
計	75,740,721千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,163,352千円
②債務保証又は損失補償	19,197,237千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	32,684,380千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち490,443,757千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	764,939,350千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	660,836,748千円	660,836,748千円	
債務負担行為支出予定額	986,044千円	930,749千円	55,295千円
公営事業地方債負担見込額	6,427,387千円		6,427,387千円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,951,589千円		12,951,589千円
退職手当負担見込額	77,844,013千円	77,844,013千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,893,569千円	5,893,569千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	577,736,013千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,053,899千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,238,357千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	490,443,757千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	187,203,337千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は425,826,195千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,568,787,735千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	76,194,098	25.9%	1,387,289	46,897,765	3,066,852	2,785,561	5,671,189	10,260,899	5,563,158	561,385			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,170,371	2.1%	△ 17,176	3,935,117	△ 36,235	△ 35,135	△ 67,081	484,370	1,910,189	△ 3,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,132,859	1.7%	93,456	3,159,295	206,600	187,651	382,043	691,231	374,765	37,818			0
	小 計	87,497,328	29.8%	1,463,569	53,992,177	3,237,217	2,938,077	5,986,151	11,436,500	7,848,112	595,525			0
2	(1)物件費	25,142,536	8.6%	1,463,977	7,648,291	1,591,745	989,678	5,393,379	2,146,488	5,783,577	99,435			25,966
	(2)維持補修費	6,428,223	2.2%	4,205,294	1,293,096	31,632	102,150	357,418	0	438,633	0			
	(3)減価償却費	65,933,741	22.4%	38,281,849	2,953,855	923,475	306,550	18,965,194	1,961,039	2,541,779	0			
	小 計	97,504,500	33.2%	43,951,120	11,895,242	2,546,852	1,398,378	24,715,991	4,107,527	8,763,989	99,435	0		25,966
3	(1)社会保障給付	5,514,019	1.9%		83,679	4,191,288	1,239,052							
	(2)補助金等	78,567,337	26.7%	1,999,971	5,471,238	35,874,496	2,043,193	15,424,554	120,855	4,975,825	157,480			12,499,725
	(3)他会計等への支出額	1,669,969	0.6%	16,002	0	0	1,584,343	69,624	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,154,940	5.2%	6,187,965	101,455	346,895	1,500,072	6,946,062	0	72,491	0			0
	小 計	100,906,265	34.3%	8,203,938	5,656,372	40,412,679	6,366,660	22,440,240	120,855	5,048,316	157,480			12,499,725
4	(1)支払利息	8,099,531	2.8%									8,099,531		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	8,099,531	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,099,531	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		294,007,624		53,618,627	71,543,791	46,196,748	10,703,115	53,142,382	15,664,882	21,660,417	852,440	8,099,531	0	12,525,691
(構 成 比 率)				18.2%	24.3%	15.7%	3.6%	18.1%	5.3%	7.4%	0.3%	2.8%	0.0%	4.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	3,843,476		967,806	1,000,747	540,437	176,956	55,522	633,439	51,439	0	0		162,462	254,668
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,702,275		300,275	180,053	131,076	9,200	280,268	0	619,676	0	0		0	181,727
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		5,545,751		1,268,081	1,180,800	671,513	186,156	335,790	633,439	671,115	0	0		162,462	436,395
d/a		1.9%		2.4%	1.7%	1.5%	1.7%	0.6%	4.0%	3.1%	0.0%	0.0%		1.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d		288,461,873		52,350,546	70,362,991	45,525,235	10,516,959	52,806,592	15,031,443	20,989,302	852,440	8,099,531	0	12,363,229	△ 436,395

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,356,811,610	619,630,499	1,129,721,550	△ 392,540,717	278
純経常行政コスト	△ 288,461,873			△ 288,461,873	
一般財源					
地方税	64,371,235			64,371,235	
地方交付税	138,774,107			138,774,107	
その他行政コスト充当財源	20,006,725			20,006,725	
補助金等受入	48,585,273	21,647,869		26,937,404	
臨時損益					
災害復旧事業費	624,487			624,487	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,454,553	△ 4,454,553	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,735,844	△ 5,735,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 15,265,378	15,265,378	0
減価償却による財源増		△ 19,994,286	△ 45,939,455	65,933,741	0
地方債償還に伴う財源振替			35,123,524	△ 35,123,524	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,340,711,564	621,284,082	1,113,830,638	△ 394,403,434	278

資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	88,312,591
物件費	25,142,536
社会保障給付	5,514,019
補助金等	78,567,337
支払利息	8,099,531
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,776,349
その他支出	7,052,710
支出合計	214,465,073
地方税	64,475,608
地方交付税	138,774,107
国県補助金等	25,039,445
使用料・手数料	3,684,039
分担金・負担金・寄附金	359,365
諸収入	8,573,790
地方債発行額	20,853,000
基金取崩額	10,052,317
その他収入	12,039,206
収入合計	283,850,877
経常的収支額	69,385,804

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	49,197,018
公共資産整備補助金等支出	14,774,539
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,663
支出合計	63,976,220
国県補助金等	22,040,424
地方債発行額	24,588,000
基金取崩額	1,642,535
その他収入	667,717
収入合計	48,938,676
公共資産整備収支額	△ 15,037,544

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,392
貸付金	3,194,184
基金積立額	3,750,838
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,377,587
地方債償還額	53,756,778
長期未払金支払支出	380,401
支出合計	62,513,180
国県補助金等	1,505,404
貸付金回収額	3,073,243
基金取崩額	774,553
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	930,782
その他収入	1,657,121
収入合計	7,941,103
投資・財務的収支額	△ 54,572,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 223,817
期首歳計現金残高	14,986,262
期末歳計現金残高	14,762,445

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,809千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	340,730,656
地方債発行額	△ 45,441,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 340,954,473
地方債償還額	61,850,500
財政調整基金等積立額	93,880
基礎的財政収支	16,279,563

売却可能資産一覧

(平成28年3月31日現在)

名 称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32m ²			1,980
(元)智頭警察署署員宿舎(市瀬)	八頭郡智頭町大字市瀬字江兒1621-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,099.20m ²			9,570
(元)住吉町宿舎	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23m ²			3,875
(元)東伯農業改良普及所②	東伯郡琴浦町八橋267-6、267-7	普通財産 未利用財産	宅地	366.98m ²			3,699
(元)境港警察署誠道町警察官駐在所	境港市誠道町94-5	普通財産 未利用財産	宅地	195.14m ²			2,500
(元)日野寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 未利用財産	宅地	777.13m ²	RC2F	428.93m ²	10,840
(元)浜村警察署署員宿舎(下原)	鳥取市気高町下原305-8	普通財産 未利用財産	宅地	496.73m ²			3,860
(元)鳥取県自動車運転免許試験場	東伯郡湯梨浜町大字下浅津字鍛冶屋57-4、57-6	普通財産 未利用財産	雑種地	1,398.92m ²			7,830
	東伯郡湯梨浜町大字下浅津字鍛冶屋74-3、74-4	普通財産 未利用財産	雑種地	1,460.03m ²			3,504
	東伯郡湯梨浜町大字下浅津字鍛冶屋58-1	普通財産 未利用財産	雑種地	3,183.24m ²			14,006
(元)米子高等技術専門校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01m ²			12,029
(元)余子団地	境港市誠道町8-7	普通財産 未利用財産	宅地	433.01m ²			10,309
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48m ²			14,000
(元)鳥取空港事業関連用地	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 貸付財産	雑種地	1,265.00m ²			27,973
(元)緑化樹育苗園	鳥取市湖山町南5丁目701外21筆	普通財産 貸付財産	宅地、畑外	7,729.78m ²			83,479
(元)庁舎用地東	鳥取市東町1丁目201-6	普通財産 貸付財産	宅地	62.00m ²			3,424
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町2丁目325-1、329、329-1	普通財産 貸付財産	宅地	464.85m ²			37,188
廃道敷地(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34m ²			2,210
湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町2丁目310	普通財産 貸付財産	宅地	274.08m ²			12,279
本町職員駐車場	鳥取市本町5丁目317	普通財産 貸付財産	宅地	624.29m ²			18,658
湯所職員駐車場	鳥取市湯所町2丁目232-1	普通財産 貸付財産	宅地	466.36m ²			26,023
由良川鉄道橋・道路橋緊急対策工事関連用地	東伯郡北栄町西園654-5外6筆	普通財産 未利用財産	鉄道用地外	1,322.47m ²			16,777
(元)米子家畜保健衛生所	米子市吉岡319-10	普通財産 貸付財産	宅地	1,189.76m ²	コンクリート造(事務所)	266.56m ²	17,800
(元)整肢学園	米子市皆生温泉4丁目1825-5	普通財産 未利用財産	宅地	1,719.80m ²			25,336
(元)米子南校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00m ²			35
(元)河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10m ²			62
(元)日野総合事務所職員駐車場	日野郡日野町根雨378-1ほか4筆	普通財産 未利用財産	宅地	408.95m ²			739
計							369,985